

経済活動に関する基礎資料集

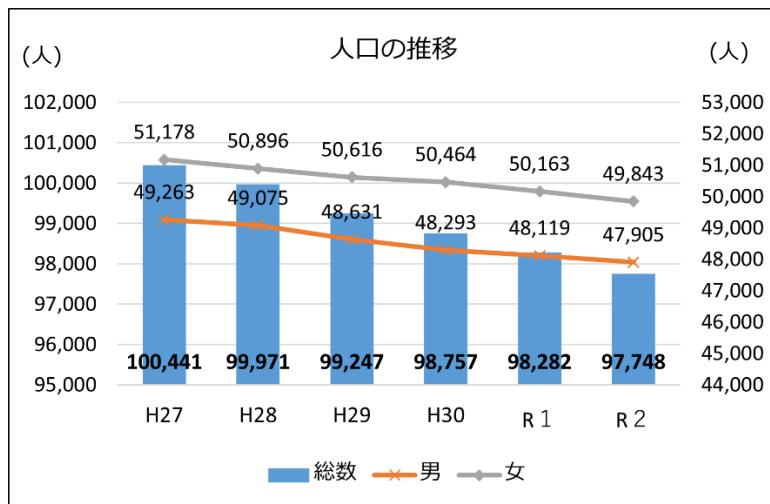
※第2次島田市総合計画後期基本計画策定に伴う
基礎資料集（分析資料）から抜粋

1. 人口の状況について

1) 人口の推移

住民基本台帳を基にした「島田市の人口・世帯」によると、平成23年から人口は減少傾向にあり、毎年500人前後の減少がみられます。

性別ごとにみると、男女ほぼ同じ幅で減少しています。



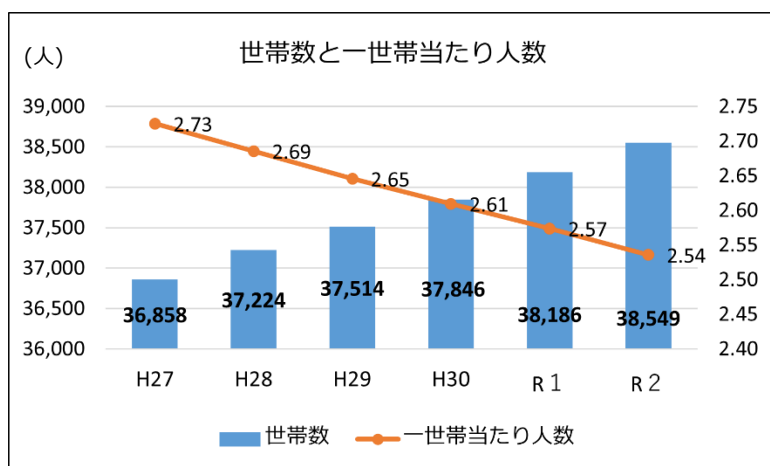
	男	女	総数
H27	49,263	51,178	100,441
H28	49,075	50,896	99,971
H29	48,631	50,616	99,247
H30	48,293	50,464	98,757
R 1	48,119	50,163	98,282
R 2	47,905	49,843	97,748

※各年12月31日現在

資料：島田市市民課「島田市の人口・世帯」

2) 世帯数と一世帯当たり人数

市内では人口減少している一方、世帯数は年々増加しています。また、一世帯当たり人数は年々減少しています。



	世帯数	一世帯当たり人数
H27	36,858	2.73
H28	37,224	2.69
H29	37,514	2.65
H30	37,846	2.61
R 1	38,186	2.57
R 2	38,549	2.54

※各年12月31日現在

資料：島田市市民課「島田市の人口・世帯」

② 年齢別人口

人口ピラミッドは年少人口が少なく高齢人口が多い「つぼ型」で、かつ参考に掲載した平成27年の状況と比較すると少子高齢化が進んでいることがわかります。

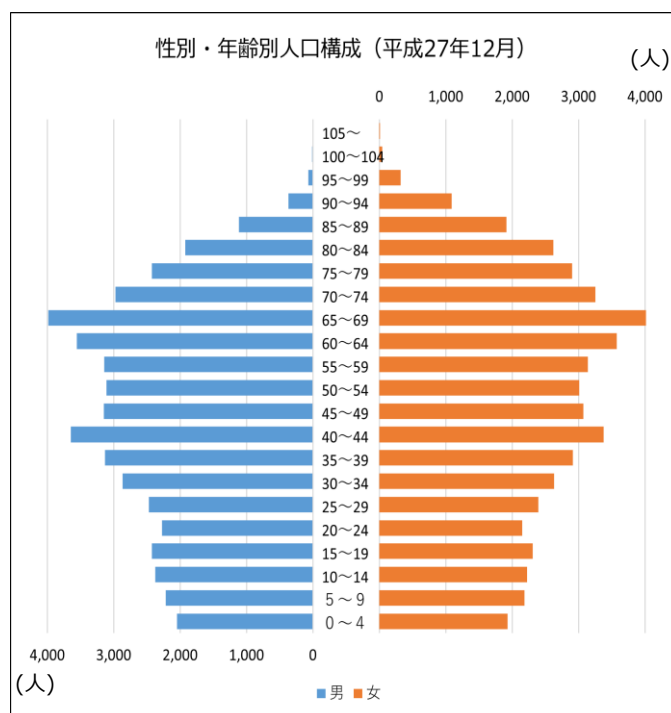
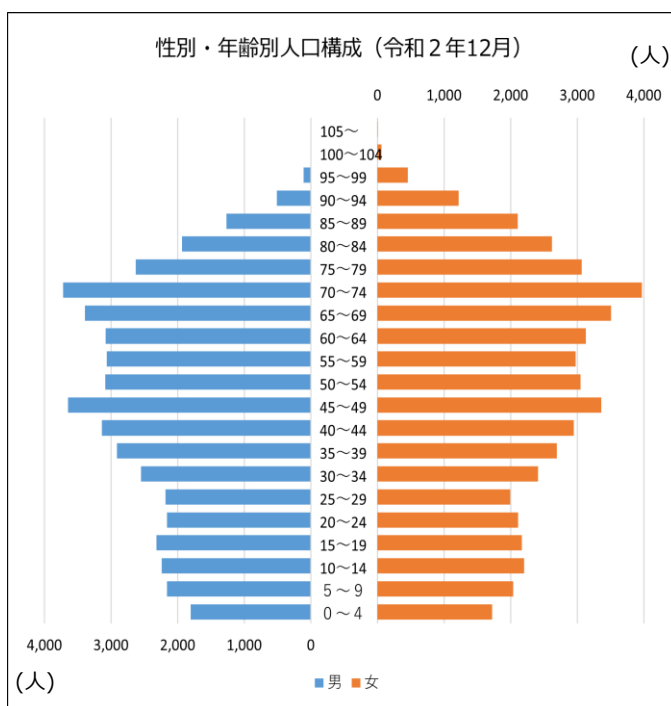
年齢別にみると、男女共に70～74歳の人口が最も多くなっています。また、0～4歳、20～29歳人口が全体と比較して少なく、子どもや若い世代が減少していますが、30歳～39歳の人口が増えていることから、子育て世代の流入があることが見えてきます。

男女別にみると、年少人口～生産年齢人口まではほとんどの年代で男性の人数が女性の人数を上回っています。65歳以上の高齢人口になると、ほぼ全ての年代で女性の人数が男性の人数を上回り、75歳以上では女性の人数が男性の約1.5倍となっています。

◆令和2年12月末現在年齢別人口

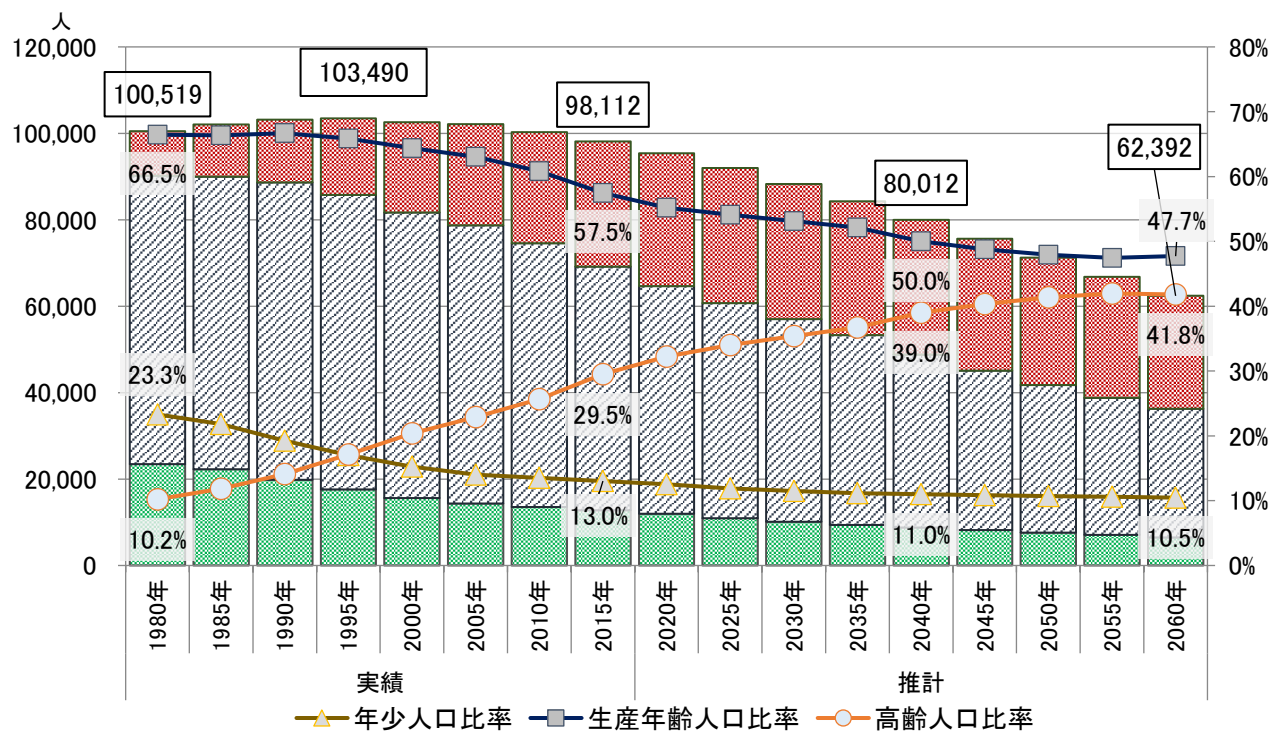
区分	年齢	男	女	合計
年少人口	0～4	1,804	1,721	3,525
	5～9	2,162	2,037	4,199
	10～14	2,236	2,204	4,440
生産年齢人口	15～19	2,319	2,172	4,491
	20～24	2,161	2,111	4,272
	25～29	2,181	1,995	4,176
	30～34	2,548	2,414	4,962
	35～39	2,913	2,693	5,606
	40～44	3,138	2,948	6,086
	45～49	3,646	3,362	7,008
	50～54	3,085	3,052	6,137
	55～59	3,065	2,976	6,041
	60～64	3,082	3,131	6,213
	高齢人口	65～69	3,393	3,508
70～74		3,719	3,974	7,693
75～79		2,631	3,069	5,700
80～84		1,931	2,622	4,553
85～89		1,269	2,106	3,375
90～94		511	1,221	1,732
95～99		106	459	565
100～104		5	62	67
105～		6	6	
合計		47,905	49,843	97,748

資料：島田市市民課「島田市の人口・世帯」



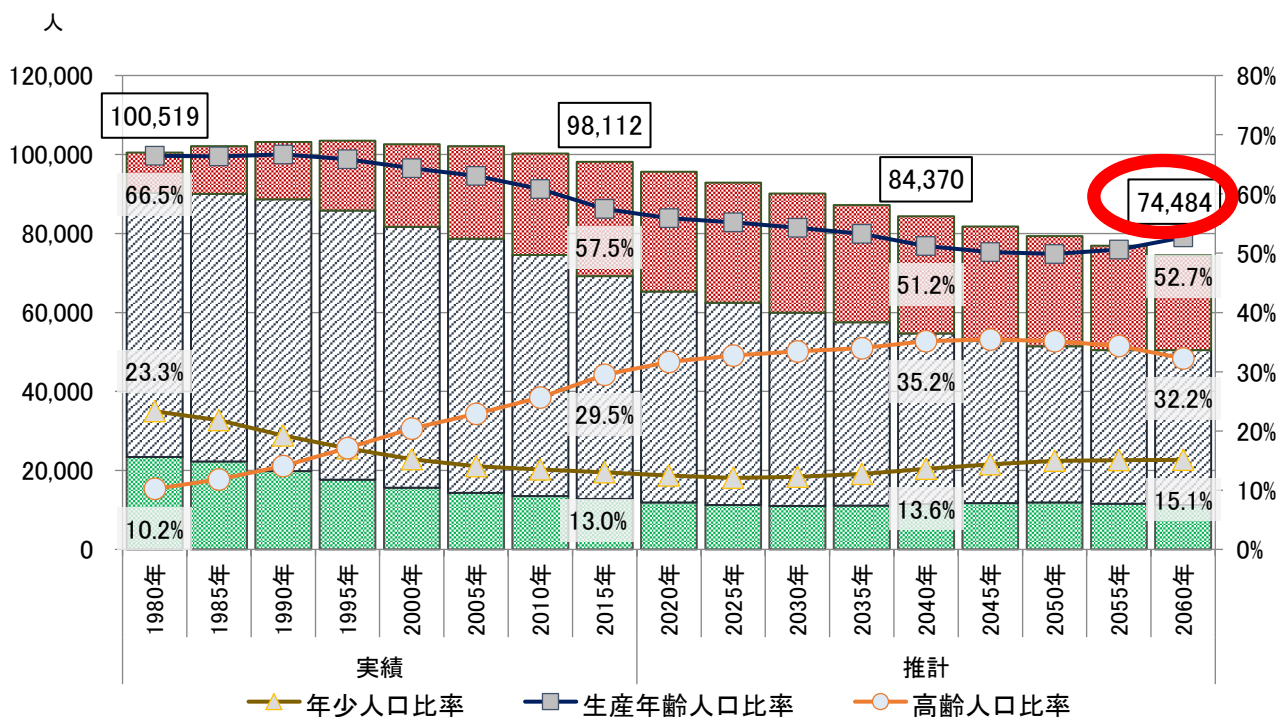
※参考資料 島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの予測と目標

●国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が推計した島田市の人口予測



※出典 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）推計」

●島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる人口目標



【2060年の目標人口…8万人】

若い世代の就労・出産・子育ての希望を実現し、合計特殊出生率を2040年（令和22年）に2.07、社会移動を2020年ごろに均衡させ、更なる合計特殊出生率や転入超過、長寿による人口増加をめざして、**2060年の目標人口を「8万人」とする。**

※出典 島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）

2. 地域産業に関する状況

① まちの活力

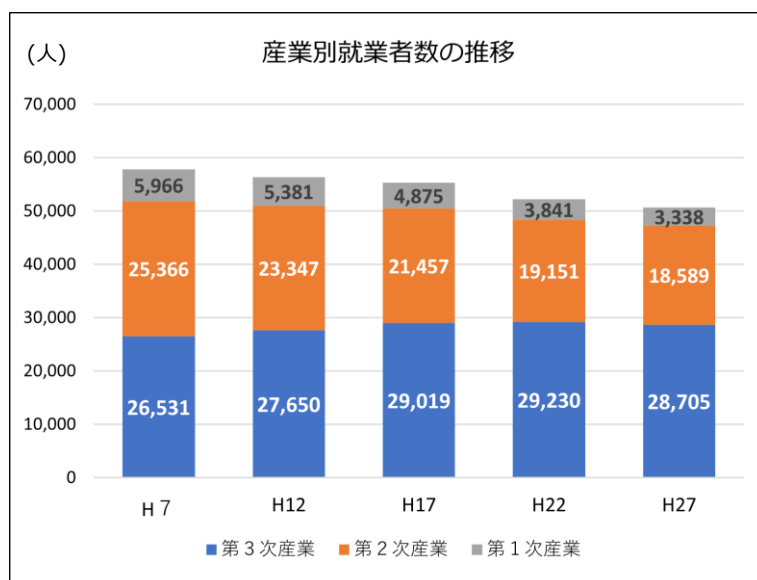
- 就業者数から全体的には減少傾向にあり、特に第2次産業に関わる従業者の減少が強く表れています。
- 工業については、平成20年と比較して事業所数、従業者数が減少しているものの、製造品出荷額等が回復し1事業者当たりあるいは1従業者当たりの製造品出荷額等は10年前に比べて増加しています。
- 商業は工業と同様、1事業者当たりあるいは1従業者当たりの年間販売額が大きく増加しています。特に、卸売業1事業者当たりの平成28年の状況は、14年前に比べて1.5倍程度伸びています。
- 年間200万人～300万人程度の観光・レクリエーション客数がありましたが、総じて減少し平成30年度は200万人を下回りました。
- 農家数は年々減少傾向にあり、現在は25年前の4割以下になっていますが、内訳では専業農家数が増えています。

① まちの活力

1) 産業別就業者

国勢調査によると、平成27年10月1日現在の就業者数は51,219人で、産業大分類別に見ると第3次産業就業者が最も多く、全就業者の56.0%にあたる28,705人となっています。

就業者数の内訳として、第3次産業の伸びと比較し、第1次産業と第2次産業は減少が続いています。

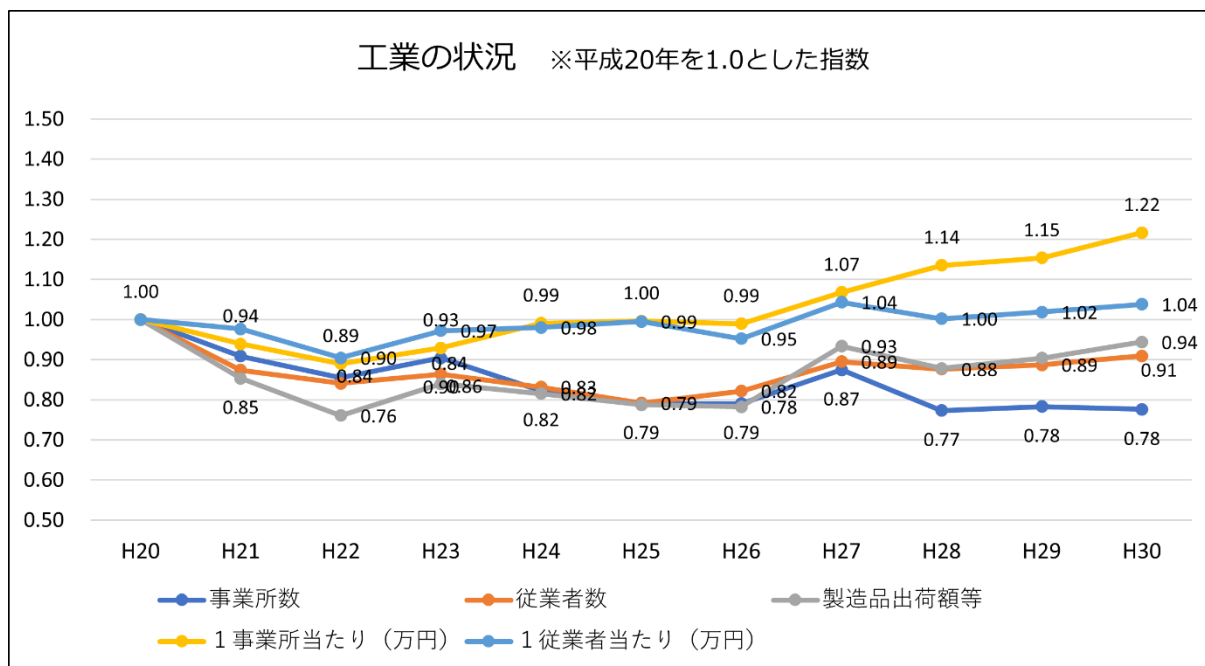


※各年10月1日現在 資料：国勢調査

2) 工業

工業統計調査によると、平成30年時点の事業所数は315か所、従業者数は11,335人、製造品出荷額等は3,621億8,571万円となっています。

平成20年時の値を1.00として、各年の推移を比較してみると、事業所数及び従業者数は減少傾向にありますが、製造品出荷額等については回復傾向に向かっており、1事業所当たり製造品出荷額、1従業者当たり製造品出荷額は増加傾向にあります。



■工業の状況

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業所数	406	369	347	367	334	321	321	355	314	318	315
従業者数	12,465	10,894	10,480	10,769	10,368	9,868	10,243	11,155	10,921	11,059	11,335
製造品出荷額 (百万円)	383,763	327,579	291,875	322,275	312,810	302,248	300,262	358,287	336,937	346,728	362,186
1事業所当たり (万円)	94,523	88,775	84,114	87,813	93,656	94,158	93,540	100,926	107,305	109,034	114,980
1従業者当たり (万円)	3,079	3,007	2,785	2,993	3,017	3,063	2,931	3,212	3,085	3,135	3,195

※平成23年以外は各年12月31日現在

※平成23年は、平成24年2月1日に実施した「経済センサスー活動調査」の製造業に関する調査事項にて把握

※平成27年は、平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス - 活動調査」の結果にて把握

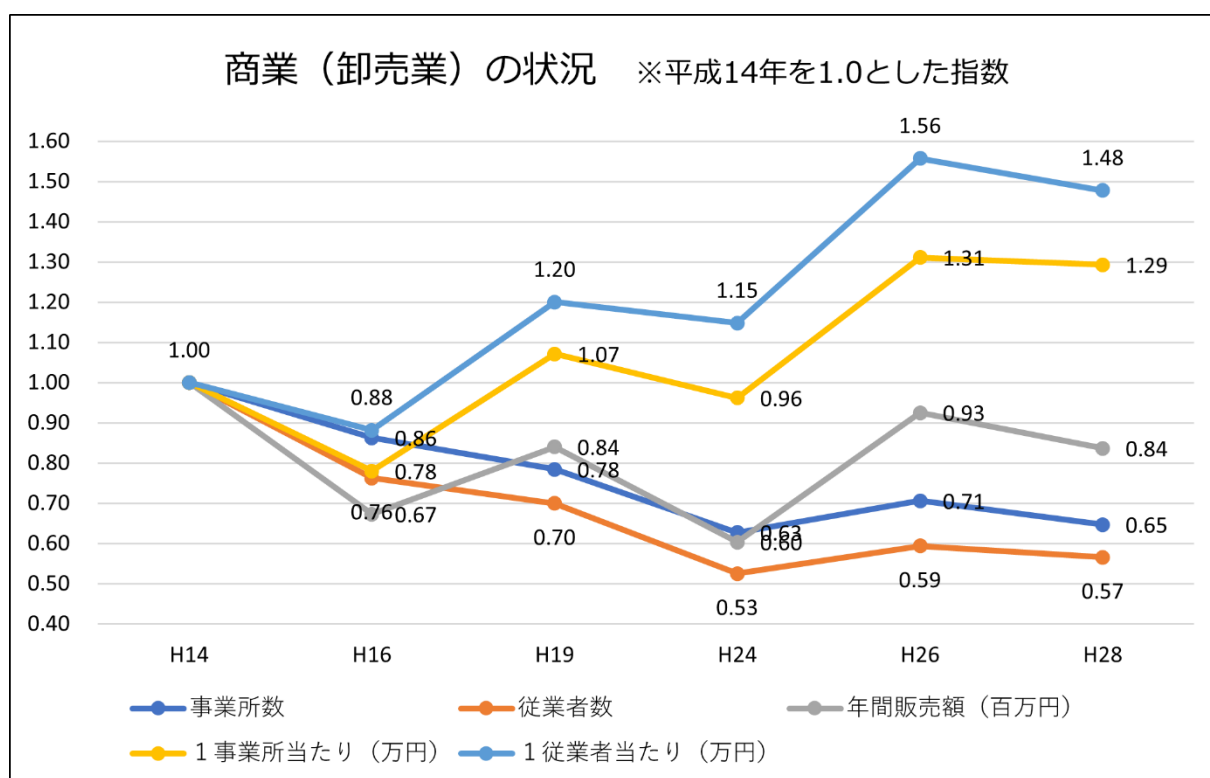
資料：経済産業省「工業統計調査」

3) 商業

＜卸売業＞

商業統計調査によると、平成28年時点の卸売業に関する事業所数は165事務所、従業者数は1,032人、年間販売額は約608億1,600万円となっています。

平成14年との比較では、1事業所当たり年間販売額及び1従業者当たりの年間販売数は、大きく伸びています。一方、事業所数と従業者数についてみると平成14年度以降低下しており、コストを重視した事業効率性の向上が図られていることが要因として挙げられます。



■商業の状況（卸売業）（実数 人・万円）

	H14	H16	H19	H24	H26	H28
事業所数	255	220	200	160	180	165
従業者数	1,823	1,391	1,276	958	1,083	1,032
年間販売額（百万円）	72,697	48,916	61,077	43,866	67,268	60,816
1事業所当たり（万円）	28,509	22,235	30,539	27,416	37,371	36,858
1従業者当たり（万円）	3,988	3,517	4,787	4,579	6,211	5,893

※各年7月1日現在

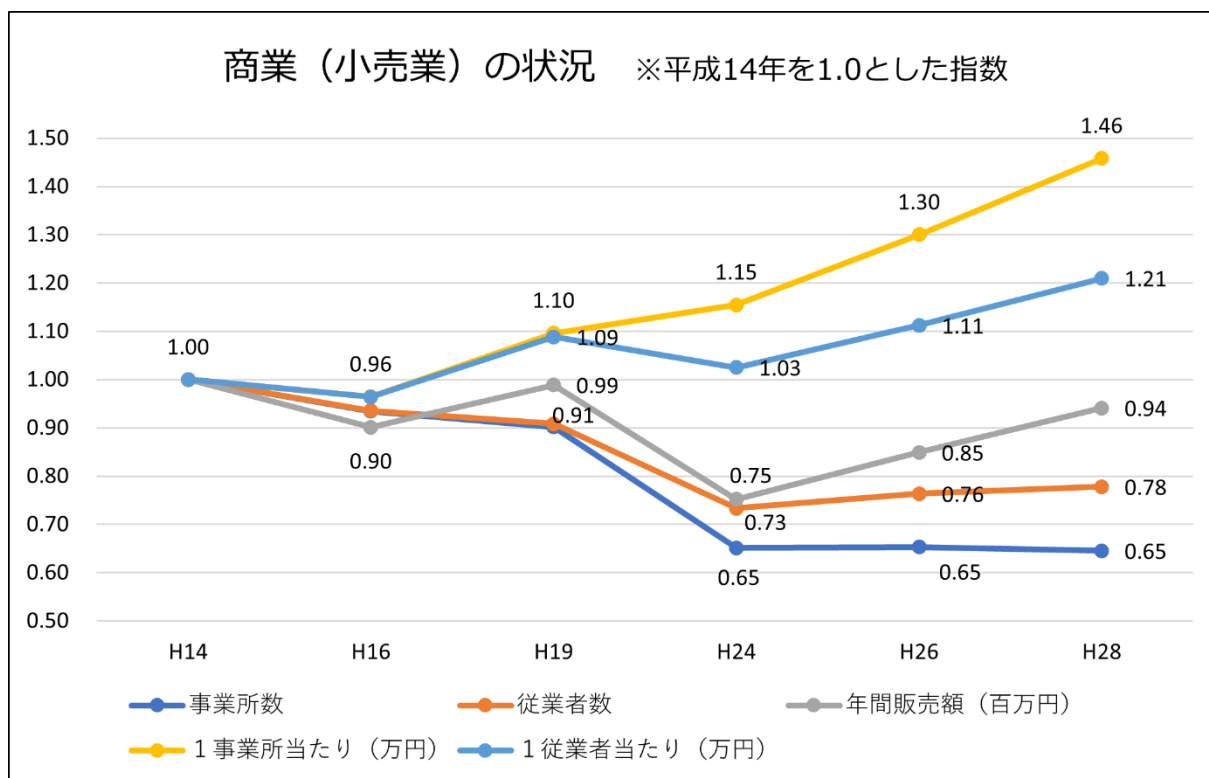
※平成16年は簡易調査

資料：経済産業省「商業統計調査」

＜小売業＞

平成28年時点の小売業に関する事務所数は770事務所、従業者数は4,912人、年間販売額は963億5,800万円となっています。

平成14年と比べると、1事業所当たりの年間販売額及び1従業者当たりの年間販売額は、業務効率化などの要因により増加を続けています。一方で、事務所数及び従業者数は平成14年以降、平成26年までの調査結果においていずれも数値を下回っています。



■商業の状況（小売業）（実数 人・万円）

	H14	H16	H19	H24	H26	H28
事業所数	1,193	1,115	1,076	777	779	770
従業者数	6,314	5,906	5,737	4,633	4,820	4,912
年間販売額 (百万円)	102,370	92,285	101,227	77,006	86,915	96,358
1事業所当たり (万円)	8,581	8,277	9,408	9,911	11,157	12,514
1従業者当たり (万円)	1,621	1,563	1,764	1,662	1,803	1,962

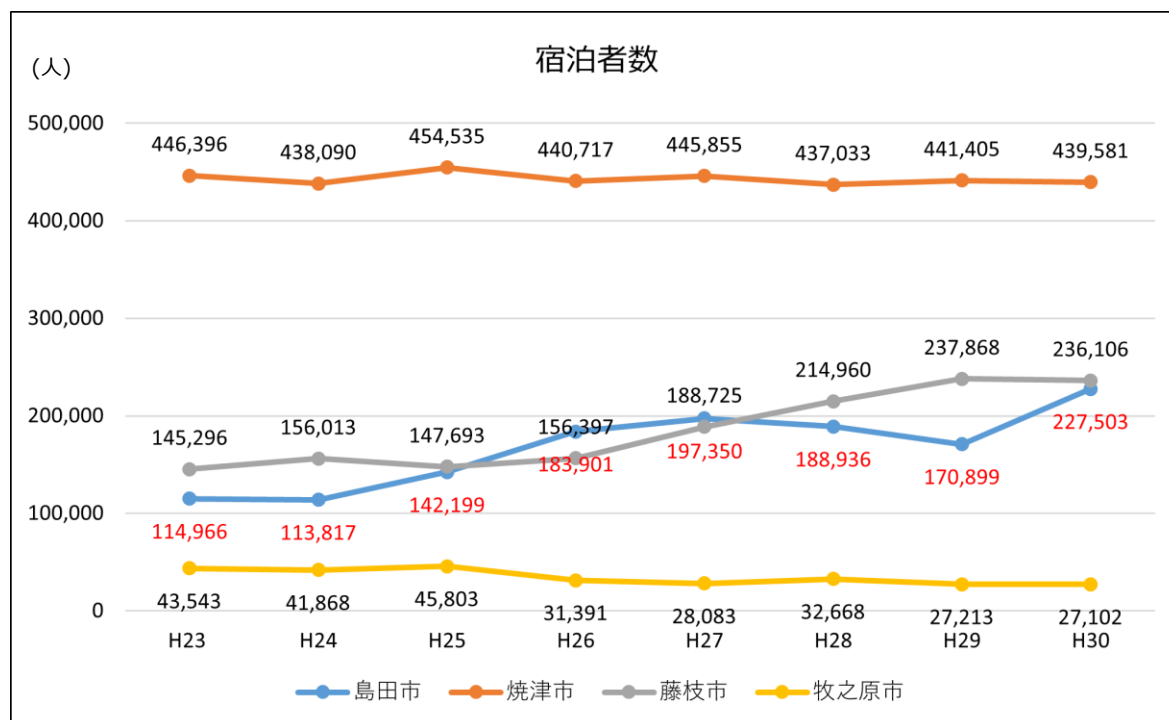
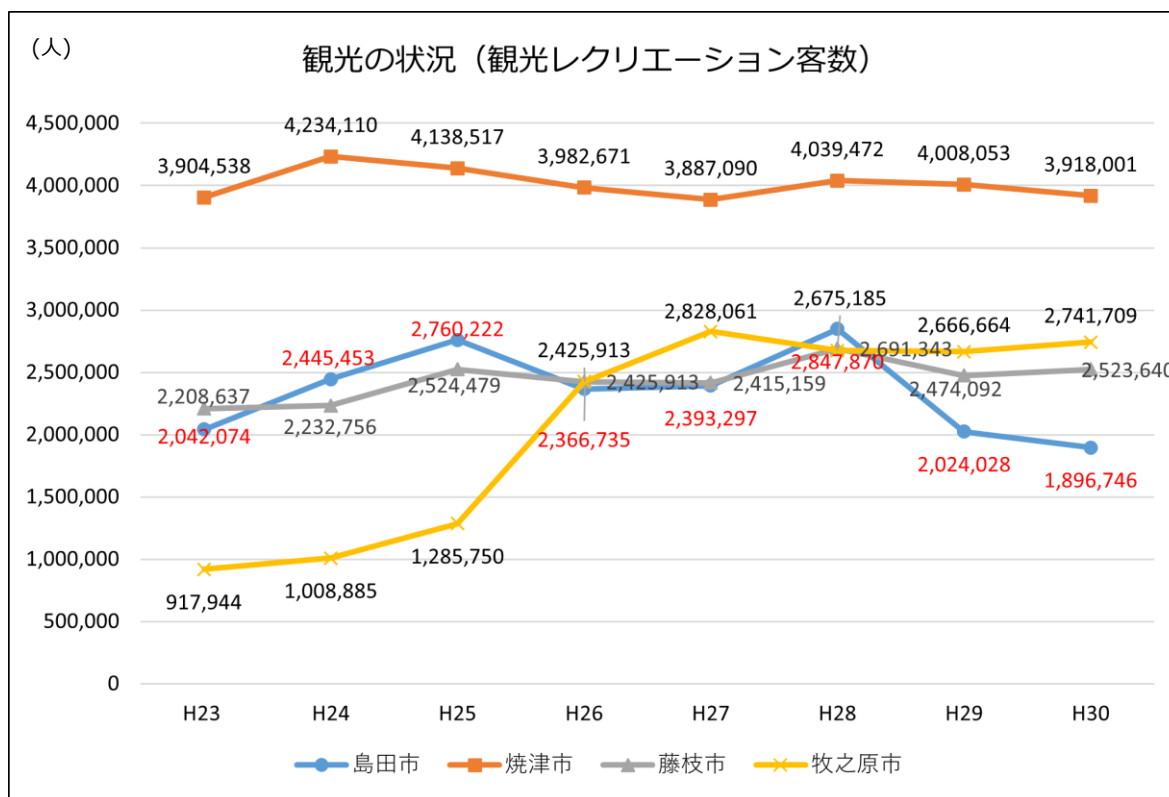
※各年7月1日現在

※平成16年は簡易調査

資料：経済産業省「商業統計調査」

4) 観光

島田市における観光レクリエーション客数の状況について見ると減少に転じていますが、宿泊客数は伸びています。



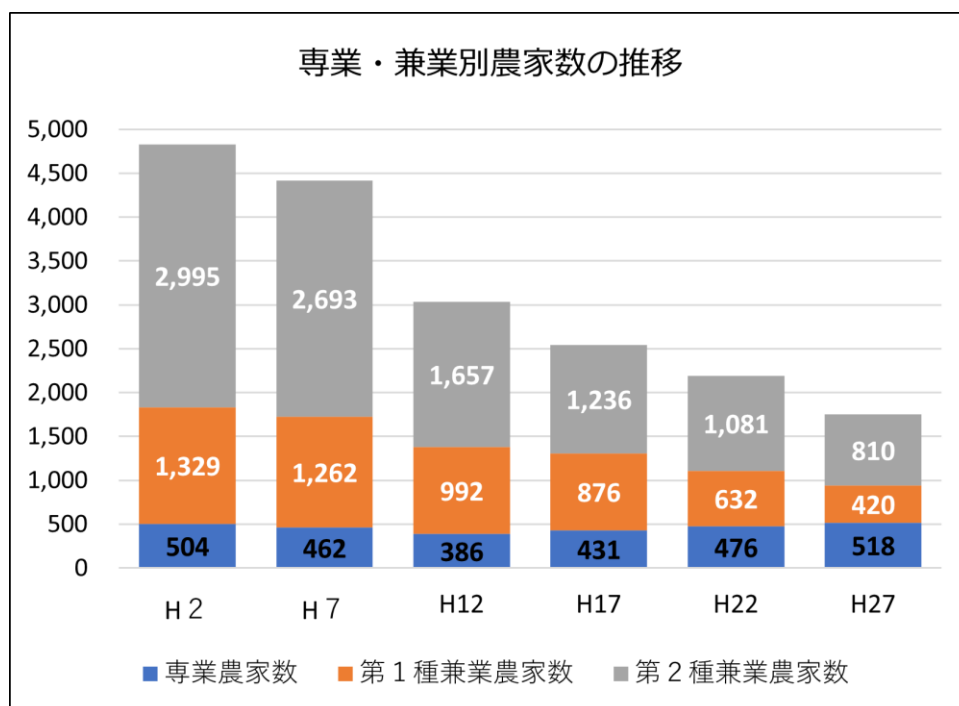
資料：静岡県観光交流の動向（令和元年度）

5) 農業

農林業センサスによると、平成27年時点の農家数は1,748戸となっています。

平成27年時点の専業・兼業別の内訳では、第2種兼業農家数が810戸で最も多くなっていますが、平成7年（2,693戸）から約70%減少しています。

一方で、平成7年以降減少傾向にあった専業農家数は平成22年に増加に転じ、平成27年は平成2年の数値を超えています。



※各年2月1日現在

資料：農林水産省「農林業センサス」、島田市統計書

3. 地域産業に関する県内他市との比較

静岡県内市部における「島田市の位置（順位）」を確認します。

- ② 産業関連
- 県内他市と比較して第2次産業事務所数や第2次産業従業者数が多くなっています。
 - 製造品出荷額等及び従業者1人あたり年間商品販売額を見ると、県内23市の中では、あまり高い水準にありません。

② 産業関連指標

「第2次産業事務所数」及び「第3次産業事務所数」の対総事務所数比は、それぞれ26.3%（県内23市中5番目）、73.5%（県内23市中17番目）となっています。「第2次産業従業者数」及び「第3次産業従業者数」の対総従業者数比はそれぞれ36.2%（県内23市中10番目）、63.4%（県内23市中14番目）となっています。以上のことから、島田市は県内でも比較的第2次産業が多い都市であるといえます。

「製造品出荷額等」は346,728百万円で、県内23市中15番目と、県内の市ではやや下位にあります。「従業者1人あたり年間商品販売額」は26.4百万円/人と県平均（37.4百万円/人）を11.0百万円/人下回っています。県内23市で最も高いのは裾野市の117.0百万円/人で、島田市の4.4倍となっています。

■ 事業所数に関する県内他市との比較

自治体名	2015	2014	2014			2014		
	総人口(人)	事業所数	第2次産業事業所数			第3次産業事業所数		
	実数	実数	実数	対事業所数比	順位	実数	対事業所数比	順位
静岡県	3,700,305	182,631	39,450	21.6%		142,426	78.0%	
静岡市	704,989	37,081	7,134	19.2%	17	29,877	80.6%	6
浜松市	797,980	37,660	8,389	22.3%	14	29,094	77.3%	11
沼津市	195,633	11,046	2,178	19.7%	16	8,837	80.0%	8
熱海市	37,544	2,928	360	12.3%	22	2,560	87.4%	2
三島市	110,046	5,530	867	15.7%	20	4,649	84.1%	4
富士宮市	130,770	5,837	1,404	24.1%	9	4,378	75.0%	15
伊東市	68,345	4,596	621	13.5%	21	3,960	86.2%	3
島田市	98,112	4,571	1,201	26.3%	5	3,358	73.5%	17
富士市	248,399	12,532	2,820	22.5%	12	9,689	77.3%	10
磐田市	167,210	7,000	1,885	26.9%	4	5,088	72.7%	20
焼津市	139,462	6,597	1,720	26.1%	6	4,838	73.3%	18
掛川市	114,602	5,023	1,244	24.8%	8	3,758	74.8%	16
藤枝市	143,605	6,236	1,391	22.3%	13	4,827	77.4%	9
御殿場市	88,078	3,864	647	16.7%	19	3,200	82.8%	5
袋井市	85,789	3,569	842	23.6%	10	2,714	76.0%	13
下田市	22,916	2,117	221	10.4%	23	1,883	88.9%	1
裾野市	52,737	1,980	462	23.3%	11	1,499	75.7%	14
湖西市	59,789	2,415	627	26.0%	7	1,761	72.9%	19
伊豆市	31,317	1,876	403	21.5%	15	1,447	77.1%	12
御前崎市	32,578	1,684	529	31.4%	2	1,133	67.3%	22
菊川市	46,763	1,884	518	27.5%	3	1,349	71.6%	21
伊豆の国市	48,152	2,493	479	19.2%	18	2,003	80.3%	7
牧之原市	45,547	2,651	862	32.5%	1	1,778	67.1%	23

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2020」（令和2年9月）

■従業者数に関する県内他市との比較

自治体名	2015	2014	2014			2014		
	総人口(人)	従業者数	第2次産業従業者数			第3次産業従業者数		
	実数		実数	対従業者数比	順位	実数	対従業者数比	順位
静岡県	3,700,305	1,857,811	562,768	30.3%		1,286,203	69.2%	
静岡市	704,989	372,917	80,537	21.6%	19	291,758	78.2%	5
浜松市	797,980	394,381	112,665	28.6%	14	279,586	70.9%	10
沼津市	195,633	111,759	29,855	26.7%	15	81,436	72.9%	9
熱海市	37,544	21,537	1,712	7.9%	23	19,745	91.7%	1
三島市	110,046	48,493	10,701	22.1%	18	37,721	77.8%	6
富士宮市	130,770	58,314	23,650	40.6%	5	33,963	58.2%	19
伊東市	68,345	30,113	3,143	10.4%	21	26,876	89.3%	3
島田市	98,112	41,816	15,132	36.2%	10	26,504	63.4%	14
富士市	248,399	127,542	43,317	34.0%	12	84,002	65.9%	12
磐田市	167,210	88,797	41,388	46.6%	3	47,173	53.1%	21
焼津市	139,462	64,179	21,848	34.0%	11	41,349	64.4%	13
掛川市	114,602	59,458	24,033	40.4%	6	35,188	59.2%	18
藤枝市	143,605	60,759	18,352	30.2%	13	42,160	69.4%	11
御殿場市	88,078	46,487	11,881	25.6%	17	34,510	74.2%	7
袋井市	85,789	40,296	16,008	39.7%	7	24,183	60.0%	17
下田市	22,916	12,569	1,138	9.1%	22	11,247	89.5%	2
裾野市	52,737	31,495	11,845	37.6%	8	19,483	61.9%	15
湖西市	59,789	37,385	23,708	63.4%	1	13,478	36.1%	23
伊豆市	31,317	14,416	2,488	17.3%	20	11,646	80.8%	4
御前崎市	32,578	16,212	6,006	37.0%	9	9,975	61.5%	16
菊川市	46,763	20,173	8,574	42.5%	4	11,150	55.3%	20
伊豆の国市	48,152	20,679	5,346	25.9%	16	15,209	73.5%	8
牧之原市	45,547	26,896	12,841	47.7%	2	13,966	51.9%	22

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2016」（平成28年度）

■商業に関する県内他市との比較

自治体名	2017		2017		2015		2016		2016	
	製造品出荷額等 (百万円)		製造業従業者数		商業年間商品販売額 (卸売業+小売業)(百万円)		商業事業所数 (卸売業+小売業)		商業従業者数 (卸売業+小売業)	
	実数	順位	実数		実数		実数		実数	順位
静岡県	16,787,113		398,450		11,493,570		43,072		307,303	37.4
静岡市	1,979,079	1	46,385		2,969,190		8,025		61,885	48.0
浜松市	1,950,092	2	68,341		2,856,795		7,615		58,204	49.1
沼津市	599,564	10	18,378		830,893		2,100		16,175	51.4
熱海市	3,366	23	222		61,359		494		2,482	24.7
三島市	192,264	17	6,924		186,746		964		6,274	29.8
富士宮市	939,155	8	19,247		169,782		1,140		7,266	23.4
伊東市	10,085	21	700		115,683		864		4,905	23.6
島田市	346,728	15	10,921		157,174		935		5,944	26.4
富士市	1,381,646	5	35,985		705,480		2,355		16,543	42.6
磐田市	1,510,142	4	35,388		297,906		1,349		9,385	31.7
焼津市	631,453	9	16,083		351,623		1,398		9,400	37.4
掛川市	1,095,842	6	20,966		196,366		997		6,764	29.0
藤枝市	469,683	12	11,818		355,572		1,340		9,740	36.5
御殿場市	430,966	13	8,206		184,226		782		6,639	27.7
袋井市	587,997	11	13,486		205,236		650		5,222	39.3
下田市	3,492	22	218		42,881		431		2,099	20.4
裾野市	369,700	14	7,068		402,734		306		3,443	117.0
湖西市	1,525,807	3	22,466		85,993		450		2,899	29.7
伊豆市	17,446	20	1,147		31,675		336		1,845	17.2
御前崎市	127,430	19	4,098		33,171		259		1,642	20.2
菊川市	271,845	16	7,975		65,743		351		2,496	26.3
伊豆の国市	131,916	18	3,655		51,963		400		2,278	22.8
牧之原市	1,076,388	7	11,036		90,113		537		3,495	25.8

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2020」（令和2年9月）

■ 就業者に関する県内他市との比較

自治体名	2014		2014			2014			2014		2014		
	就業者数		自市区町村で従業している 就業者数			他市区町村への 通勤者数			従業地による 就業者数		他市区町村からの 通勤者数		
	実数		実数	対就業者数比	順位	実数	対就業者数比	順位	実数	実数	対就業者数比	順位	
静岡県	1,857,811												
静岡市	350,852	239,511	68.3%	9	98,691	28.1%	16	366,648	114,487	31.2%	16		
浜松市	401,729	219,173	54.6%	18	173,943	43.3%	6	394,211	166,425	42.2%	6		
沼津市	96,826	66,675	68.9%	8	25,814	26.7%	18	107,416	36,404	33.9%	13		
熱海市	16,566	12,773	77.1%	3	3,645	22.0%	20	19,457	6,536	33.6%	14		
三島市	54,290	26,327	48.5%	23	26,406	48.6%	1	48,889	21,005	43.0%	5		
富士宮市	65,040	46,125	70.9%	5	16,987	26.1%	19	59,659	11,606	19.5%	22		
伊東市	30,836	25,182	81.7%	2	4,561	14.8%	23	29,247	2,972	10.2%	23		
島田市	51,219	31,363	61.2%	15	19,283	37.6%	9	44,942	13,006	28.9%	17		
富士市	122,353	93,053	76.1%	4	25,755	21.0%	21	123,872	27,274	22.0%	20		
磐田市	85,718	54,399	63.5%	13	28,746	33.5%	13	91,791	34,819	37.9%	9		
焼津市	71,138	41,992	59.0%	16	27,767	39.0%	8	64,834	21,463	33.1%	15		
掛川市	60,805	39,225	64.5%	12	20,928	34.4%	11	63,271	23,394	37.0%	10		
藤枝市	72,854	39,117	53.7%	19	32,359	44.4%	5	61,583	21,088	34.2%	12		
御殿場市	46,359	32,213	69.5%	6	12,981	28.0%	17	46,310	12,932	27.9%	18		
袋井市	44,928	23,413	52.1%	22	20,590	45.8%	3	43,707	19,369	44.3%	3		
下田市	10,453	8,602	82.3%	1	1,684	16.1%	22	11,198	2,429	21.7%	21		
裾野市	26,947	14,948	55.5%	17	11,372	42.2%	7	31,221	15,646	50.1%	1		
湖西市	31,329	21,592	68.9%	7	9,034	28.8%	15	39,212	16,917	43.1%	4		
伊豆市	15,798	10,310	65.3%	10	5,250	33.2%	14	14,283	3,735	26.1%	19		
御前崎市	17,958	11,345	63.2%	14	6,407	35.7%	10	17,692	6,141	34.7%	11		
菊川市	25,490	13,327	52.3%	21	11,739	46.1%	2	22,890	9,139	39.9%	7		
伊豆の国市	24,009	12,712	52.9%	20	10,711	44.6%	4	21,837	8,539	39.1%	8		
牧之原市	25,691	16,628	64.7%	11	8,786	34.2%	12	30,751	13,846	45.0%	2		

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2020」（令和2年9月）

4. まちづくり課題の整理

③ (地域経済を力強くリードするまちづくり)

【当該分野に含む事項】

○地域経済 ○工業 ○商業 ○農業・林業 ○観光

<地域経済>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市内経済は停滞し、特に飲食業、宿泊業、観光業は大きな打撃を受けています。
- ・コロナ禍を機にテレワークやワーケーションなど多様な働き方が推進されています。また、市内の商店などでもキャッシュレス決済が普及し始めています。
- ・首都圏企業が本社移転を進めるなど地方志向の高まりを契機に、サテライトオフィスやワーキングスペースの設置が求められています。

<工業>

- ・製造品出荷額等や事務所数、従業者数は年々減少傾向にある一方、1事務所当たりの製造品出荷額及び1従業者当たりの製造品出荷額等は増加しており、各事業所や従業者自身の技術力や生産効率性の向上が見られています。
- ・市内に高速道路ICと空港を有していることから、輸送面での強みを生かした産業振興や「ふじのくにフロンティア推進区域」への企業誘致の取り組みが重要です。
- ・県内他市と比較すると、比較的第2次産業の事務所数及び就業者数が多くなっていますが、その数は減少傾向にあることから、引き続き雇用拡大や人材育成などの産業基盤の強化に取り組む必要があります。

<商業>

- ・市内卸売業と小売業の事務所数及び従業者数は減少傾向にありますが、卸売業、小売業ともに1事業者当たりの年間販売額及び1従業者当たり年間販売額は増加しています。
- ・多様な地域資源を活用した商品開発のほか、販路拡大や業務連携等を促進する必要があります。
- ・中心市街地では定住人口の減少や商店の廃業などにより空き家、空き店舗が増加しています。公共空間の新たな活用やリノベーションなど既存ストックの有効活用による、にぎわいの創出が求められています。

<農業・林業>

- ・高齢化や廃業により担い手が不足し、耕作放棄地が増えています。
- ・市内農家総数は最近25年で6割以上減少しています。特に市の基幹産業であるお茶は、国内価格の低迷により生産量及び販売額ともに大幅に減少しています。
- ・農地の集約や基盤整備により、生産性・収益性の高い農業者を育てる必要があります。また、農作物の販売方法や加工方法を工夫し、名産品として市内外に発信できるような魅力づくりを行うことも重要です。

【資料3】

- ・林業従事者の減少とともに山林管理が不十分になり、木材の質の低下や土砂災害の発生が懸念されます。今後も林業従事者の維持・確保に努めるとともに、山林保全への意識向上に向けたさらなる取組が求められます。

<観光>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、他県との往来の自粛や、富士山静岡空港における国際線の運休など、国内外からの観光誘客が難しい状況となり、観光に関わる産業が大きな打撃を受けています。
- ・本市は固有の歴史・文化資源や特色ある催事、豊かな自然環境に由来する体験など、多様な地域資源・観光資源を抱えていますが、これらを継続的な消費に繋げる仕組みが構築できていません。
- ・令和2年度内に策定予定の観光戦略プランに基づき、ターゲットを意識した観光資源のプロモーションと商品化、そして流通を促進するため、地域を観光地として経営する推進体制を形成していく必要があります。
- ・大井川流域を軸とした観光振興を図るため、開設した TOURIST INFORMATION おおいなびを拠点活用していく必要があります。
- ・かわまちづくり支援制度・ミズベリングを活用し、島田市を代表する観光資源である「蓬莱橋」の両岸を一体的に整備することで施設の利便性を高めるとともに、さらなる魅力の創出と結びつきを強化し、拠点性を向上させる必要があります。
- ・今後の集客イベント等においては、感染症対策を徹底した新たな開催方法を確立させる必要があります。